



平成20年7月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年12月14日

上場会社名 株式会社アルデプロ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 8925 URL <http://www.ardepro.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久保玲士
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)新山隆史 TEL (03)5367-2001

(百万円未満切捨て)

1. 20年7月期第1四半期の連結業績 (平成19年8月1日～平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期第1四半期	28,802	72.5	4,995	60.6	4,507	64.4	2,659	82.5
19年7月期第1四半期	16,695	127.8	3,110	173.5	2,742	160.9	1,457	180.0
19年7月期	78,184	—	12,505	—	11,617	—	6,512	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年7月期第1四半期	666	07	664	88
19年7月期第1四半期	422	10	419	57
19年7月期	1,884	08	1,878	23

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年7月期第1四半期	91,258		37,211		40.8	8,823	38	
19年7月期第1四半期	44,568		11,369		25.5	3,291	89	
19年7月期	48,488		15,494		31.9	4,468	84	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年7月期第1四半期	△33,117		△116		42,679		18,085	
19年7月期第1四半期	△10,439		△540		11,691		9,280	
19年7月期	△8,140		2,402		5,352		8,253	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年7月期	280	00	280	00	560	00
20年7月期	—	—	—	—	970	00
20年7月期(予想)	460	00	510	00		

3. 20年7月期の連結業績予想 (平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	71,935	86.7	11,932	74.0	11,007	76.4	6,327	78.9	1,521	29
通期	160,740	105.6	25,647	105.1	23,674	103.8	13,387	105.6	3,218	83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 除外 二社

〔(注) 詳細は、14ページ「四半期連結財務諸表作成のために基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要(平成19年8月1日～平成19年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期第1四半期	27,704	71.7	5,114	68.2	4,587	71.1	2,789	93.6
19年7月期第1四半期	16,131	129.6	3,040	158.3	2,681	145.5	1,441	156.6
19年7月期	75,745	—	12,431	—	11,560	—	6,745	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年7月期第1四半期	698	53
19年7月期第1四半期	417	49
19年7月期	1,951	50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年7月期第1四半期	89,928	37,550	41.8	8,905	93
19年7月期第1四半期	43,921	11,392	25.9	3,300	36
19年7月期	47,016	15,734	33.5	4,549	29

2. 平成20年7月期の個別業績予想(平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	61,806	65.0	10,167	50.0	9,242	49.2	4,721	32.7	1,135	14
通期	131,216	73.2	23,168	86.4	21,194	83.3	11,577	71.6	2,783	63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、現在入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づいて作成しております。しかしながら、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等により景気の回復基調は続きましたが、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安やアメリカ経済の先行き不安感など、今後の景気動向の不透明感を払拭できる状況ではありませんでした。

当社グループが属する不動産業界におきましては、サブプライムローン問題の影響を受けた信用収縮による資金の流れの停滞、平成19年6月20日に施行された改正建築基準法による建築確認機関による建築物に対する遵法性に対する厳しい姿勢、平成19年9月30日に完全施行された金融商品取引法による不動産市場に与える影響など、先行きに対する不透明感が強まっております。しかしながら、不動産市場への資金流入は続いており、活発な不動産取引は東京都心部から地方主要都市へ広がりをみせております。こうした動きは国土交通省が発表した平成19年7月1日時点の都道府県地価調査にも表れており、全国平均住宅地の上昇率が平成18年△2.3%→平成19年△0.7%と下落率が縮小し、商業地は平成18年△2.1%→平成19年1.0%と16年ぶりに上昇に転じております。

こうした環境下、当社グループは主力の中古マンションの実住向け販売および収益用物件の法人向け販売など不動産再活事業に注力してまいりました。特に、収益用物件は法人からのニーズが高く、販売が好調に推移しました。

グループ会社におきましても、その他事業のうちプロパティマネジメント業務を営む株式会社アルデプロプロパティマネジメント、ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社につきましては、管理戸数が順調に増加し、リノベーション工事も増加するなど、堅調に推移しました。その他のグループ会社につきましても業績は概ね堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は288億2百万円（前年同期比72.5%増）、営業利益49億95百万円（同60.6%増）、経常利益45億7百万円（同64.4%増）、四半期純利益26億59百万円（同82.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、180億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金の減少は331億17百万円となりました。これは、主に、今後の売上拡大を睨んで不動産物件の仕入を増加させたことから、たな卸資産が331億26百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は1億16百万円となりました。これは、主に、定期預金の預入による支出1億38百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は426億79百万円となりました。これは、平成19年8月28日付で払込が完了した第三者割当による新株式の発行による収入200億円、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行による収入100億2百万円のほかに、不動産物件仕入の増加に伴い、金融機関からの借入金も増加したことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループは、中古マンションや中古オフィスビルの再活事業に注力してまいります。平成19年8月28日付で払い込まれた第三者割当増資による新株式の発行約200億円および転換社債型新株予約権付社債の発行約100億円により、大型物件の仕入が可能となり、不動産物件の調達は計画どおり進捗しております。このため、本資料発表時点において、中間期および通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

株式会社勤住ライフは、平成19年8月27日付臨時株主総会の解散決議にもとづき、清算手続きに入っており、合計の総資産、売上高、第1四半期純損益および利益剰余金等は、いずれも第1四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため当連結会計年度より連結除外しております。

平成19年9月28日に株式会社ディベックスマネジメントの全株式を譲渡したため、同社は子会社ではなくなりました。

5 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※3	9,639,793		18,184,369		8,232,508	
2	受取手形及び売掛金	※5	804,316		270,801		280,483	
3	たな卸資産	※3	—		63,114,363		29,897,587	
4	販売用不動産		28,152,360		—		—	
5	仕掛品		327,163		—		—	
6	前渡金		—		5,663,999		5,457,968	
7	仮払金		2,385,752		—		—	
8	繰延税金資産		171,760		275,836		593,159	
9	その他		1,203,828		758,402		1,252,453	
10	貸倒引当金		△81,714		△21,437		△36,615	
	流動資産合計		42,603,261	95.6	88,246,334	96.7	45,767,546	94.4
II 固定資産								
1	有形固定資産	※2,3	199,900		488,918		519,693	
2	無形固定資産		981,876		1,530,562		1,617,614	
3	投資その他の資産	※1	783,233		992,465		583,873	
	固定資産合計		1,965,011	4.4	3,011,946	3.3	2,721,180	5.6
	資産合計		44,568,272	100.0	91,258,281	100.0	48,488,727	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		247,253		384,047		518,108		
2 短期借入金	※3,4	29,104,330		37,233,100		24,080,404		
3 一年以内返済予定の 長期借入金		13,440		—		32,016		
4 一年以内償還予定の 社債		—		10,032,720		30,000		
5 未払法人税等		1,207,074		1,664,320		3,741,384		
6 賞与引当金		70,321		38,413		19,554		
7 役員賞与引当金		1,887		22,500		18,000		
8 完成工事保証引当金		—		—		7,104		
9 損害賠償損失引当金		—		—		119,000		
10 その他	※3	2,032,283		3,401,783		3,649,273		
流動負債合計		32,676,591	73.3	52,776,885	57.8	32,214,845	66.4	
II 固定負債								
1 社債		450,000		560,000		560,000		
2 長期借入金		36,370		612,492		120,331		
3 退職給付引当金		35,335		36,295		38,289		
4 負ののれん		—		43,030		45,295		
5 その他		—		17,920		15,158		
固定負債合計		521,705	1.2	1,269,739	1.4	779,075	1.6	
負債合計		33,198,297	74.5	54,046,624	59.2	32,993,921	68.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,930,948	6.6	12,938,089	14.2	2,937,965	6.1	
2 資本剰余金		2,771,918	6.2	12,779,059	14.0	2,778,935	5.7	
3 利益剰余金		5,651,953	12.7	11,490,447	12.6	9,739,058	20.1	
株主資本合計		11,354,819	25.5	37,207,595	40.8	15,455,958	31.9	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		8,444	0.0	△5,220	△0.0	△40	△0.0	
評価・換算差額等合計		8,444	0.0	△5,220	△0.0	△40	△0.0	
III 少数株主持分		6,711	0.0	9,281	0.0	38,888	0.0	
純資産合計		11,369,974	25.5	37,211,657	40.8	15,494,806	32.0	
負債純資産合計		44,568,272	100.0	91,258,281	100.0	48,488,727	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		16,695,041	100.0		28,802,989	100.0		78,184,006	100.0	
II 売上原価			12,521,965	75.0		22,142,028	76.9		60,076,591	76.8	
売上総利益			4,173,076	25.0		6,660,960	23.1		18,107,415	23.2	
III 販売費及び一般管理費			1,062,842	6.4		1,667,900	5.8		5,602,377	7.2	
営業利益			3,110,234	18.6		4,995,324	17.3		12,505,038	16.0	
IV 営業外収益											
1 受取利息			674			9,905			4,959		
2 受取配当金			14			—			—		
3 受取手数料			—			61,769			113,400		
4 受取解約収入			—			—			130,324		
5 その他			20,358	21,047	0.1	42,774	114,448	0.4	73,174	321,858	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息			193,542			231,157			746,086		
2 支払手数料			108,698			202,939			260,439		
3 消費税相殺差損			66,456			51,979			168,310		
4 株式交付費			—			92,708			21,492		
5 貸倒引当金繰入額			94			—			—		
6 その他			20,027	388,818	2.3	23,544	602,328	2.1	13,122	1,208,451	1.5
経常利益				2,742,463	16.4		4,507,445	15.6		11,617,444	14.9

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)			当第1四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		1,469			605			11,296		
2 固定資産売却益	※2	923			1,738			923		
3 違約金収入		—			—			50,000		
4 現金受贈益		—			—			400,000		
5 投資有価証券売却益		—			24,024			—		
6 賞与引当金戻入益		—			112			—		
7 債務免除益		—	2,933	0.0	15,000	41,480	0.1	—	462,219	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	—			11,209			2,276		
2 固定資産売却損	※4	—			7,360			2,410		
3 貸倒引当金繰入額		—			—			2,474		
4 貸倒損失		—			—			22,250		
5 損害賠償損失 引当金繰入額		—			—			119,000		
6 投資有価証券評価損		18,924			—			219,530		
7 減損損失	※5	—	18,924	0.1	14,016	32,586	0.1	211,564	579,507	0.7
税金等調整前 四半期(当期)純利益			2,725,932	16.3		4,516,339	15.7		11,500,156	14.7
法人税、住民税 及び事業税		1,192,924			1,519,289			5,320,344		
法人税等調整額		75,434	1,268,359	7.6	336,946	1,856,235	6.4	△334,843	4,985,500	6.4
少数株主利益			513	0.0		329	0.0		2,085	△0.0
四半期(当期)純利益			1,457,059	8.7		2,659,775	9.2		6,512,571	8.3

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自平成18年8月1日至平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年7月31日残高(千円)	2,930,948	2,771,918	5,126,905	10,829,771
第1四半期連結会計期間中の 変動額				
剰余金の配当	—	—	△932,011	△932,011
四半期純利益	—	—	1,457,059	1,457,059
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	525,047	525,047
平成18年10月31日残高(千円)	2,930,948	2,771,918	5,651,963	11,354,819

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年7月31日残高(千円)	—	—	5,579	10,835,351
第1四半期連結会計期間中の 変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△932,011
四半期純利益	—	—	—	1,457,059
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	8,444	8,444	1,131	9,575
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	8,444	8,444	1,131	534,623
平成18年10月31日残高(千円)	8,444	8,444	6,711	11,369,974

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年7月31日残高(千円)	2,937,965	2,778,935	9,739,058	15,455,958
第1四半期連結会計期間中の 変動額				
新株の発行	10,000,124	10,000,124	—	20,000,248
剰余金の配当	—	—	△968,406	△968,406
四半期純利益	—	—	2,659,775	2,659,775
連結除外による増加高	—	—	93,519	93,519
連結除外による減少高	—	—	△39,988	△39,988
その他	—	—	6,490	6,490
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	10,000,124	10,000,124	1,751,389	21,746,458
平成19年10月31日残高(千円)	12,938,089	12,779,059	11,490,447	37,207,595

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年7月31日残高(千円)	△40	△40	38,888	15,494,806
第1四半期連結会計期間中の 変動額				
新株の発行	—	—	—	20,000,248
剰余金の配当	—	—	—	△968,406
四半期純利益	—	—	—	2,659,775
連結除外による増加高	—	—	—	93,519
連結除外による減少高	—	—	—	△39,988
その他	—	—	—	6,490
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	△5,179	△5,179	△29,606	△34,785
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	△5,179	△5,179	△29,606	21,716,851
平成19年10月31日残高(千円)	△5,220	△5,220	9,281	37,211,657

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年7月31日残高(千円)	2,930,948	2,771,918	5,126,905	10,829,771	—	5,579	10,835,351
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	7,017	7,017	—	14,034	—	—	14,034
剰余金の配当	—	—	△1,900,418	△1,900,418	—	—	△1,900,418
当期純利益	—	—	6,512,571	6,512,571	—	—	6,512,571
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△40	33,308	33,267
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,017	7,017	4,612,152	4,626,186	△40	33,308	4,659,454
平成19年7月31日残高(千円)	2,937,965	2,778,935	9,739,058	15,455,958	△40	38,888	15,494,806

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	(自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 四半期(当期)純利益		2,725,932	4,516,339	11,500,156
2 減価償却費		8,903	30,866	49,582
3 のれん償却		36,385	66,157	145,542
4 投資有価証券売却益		—	△ 24,024	—
5 減損損失		—	14,016	211,564
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)		16,745	△ 2,858	△ 44,690
7 賞与引当金の増減額(減少:△)		38,145	18,858	△ 19,306
8 役員賞与引当金の 増減額(減少:△)		△ 1,962	4,500	14,150
9 現金受贈益		—	—	△ 400,000
10 退職給付引当金の 増減額(減少:△)		640	△ 1,994	3,594
11 受取利息及び受取配当金		△ 688	△ 9,905	△ 4,959
12 支払利息		193,542	231,157	746,086
13 投資有価証券評価損		18,924	—	219,530
14 株式交付費		—	—	21,492
15 固定資産除却損		—	11,209	2,276
16 固定資産売却損益		△ 923	7,360	2,410
17 売上債権の増減額(増加:△)		△ 3,827	9,682	597,511
18 たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 8,732,951	△ 33,126,775	△ 10,009,448
19 前渡金の増減額(増加:△)		63,885	△ 206,031	△ 4,920,454
20 その他流動資産の 増減額(増加:△)		△ 1,697,847	9,361	341,212
21 仕入債務の増減額(減少:△)		18,994	△ 134,060	115,082
22 未払消費税等の 増減額(減少:△)		△ 11,095	△ 270,609	△ 399,063
23 前受金の増減額(減少:△)		272,529	43,786	△ 149,514
24 その他流動負債の 増減額(減少:△)		△ 436,464	△ 531,916	1,994,790
25 その他		690	△ 7,823	△ 3,421,578
小計		△ 7,490,443	△ 29,352,703	△ 3,404,029
26 利息及び配当金の受取額		688	9,905	4,959
27 利息の支払額		△ 194,969	△ 228,782	△ 747,461
28 法人税等の支払額		△ 2,754,992	△ 3,545,582	△ 4,393,944
29 現金受贈益による収入		—	—	400,000
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 10,439,715	△ 33,117,163	△ 8,140,477

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△ 216,000	△ 138,220	△ 29,030
2 定期預金の払戻 による収入		89,140	18,000	211,771
3 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入		—	2,537	52,021
4 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		—	—	△ 716,475
5 出資金の取得による支出		—	△ 210	△ 800,000
6 出資金の回収による収入		—	—	850,000
7 投資有価証券 の取得による支出		△ 235,480	—	△ 239,480
8 投資有価証券 の売却による収入		—	35,100	—
9 有形固定資産 の売却による収入		3,352	2,263	580
10 有形固定資産 の取得による支出		△ 24,520	△ 17,995	△ 149,966
11 無形固定資産 の取得による支出		△ 525	△ 1,621	△ 9,826
12 差入保証金の差入による支出		△ 193,287	△ 16,508	△ 299,023
13 差入保証金の返還による収入		37,948	305	286,475
14 貸付けによる支出		—	△ 5	△ 913
15 貸付金の回収による収入		129	—	757
16 その他		△ 853	—	3,245,363
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 540,093	△ 116,355	2,402,254
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		12,429,410	13,152,696	7,220,484
2 長期借入れによる収入		45,000	500,000	45,000
3 長期借入金の 返済による支出		△ 2,610	△ 8,019	△ 15,670
4 社債の発行による収入		—	10,002,720	—
5 株式の発行による収入		—	20,000,248	14,034
6 その他		—	—	△ 21,492
7 配当金の支払額		△ 780,491	△ 968,406	△ 1,890,101
財務活動による キャッシュ・フロー		11,691,308	42,679,239	5,352,253
IV 現金及び現金同等物 の増減額		711,498	9,445,720	△ 385,968
V 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少高		—	△ 3,022	—
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		8,568,987	8,639,899	8,639,899
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	※1	9,280,485	18,085,620	8,253,931

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社 株式会社アルデプロプロパティマネジメント 株式会社尾高電工 すべての子会社を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社 株式会社アルデプロプロパティマネジメント 株式会社尾高電工 株式会社オーパス 株式会社サワケンホーム 株式会社ART都市開発 株式会社日本インバスターズサービス 株式会社マッチング・ナビ すべての子会社を連結しております。 株式会社勤住ライフは、平成19年8月27日の解散決議にもとづき、清算手続きに入っており、合計の総資産、売上高、第1四半期純損益および利益剰余金等は、いずれも第1四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため当第1四半期連結会計期間より連結除外しております。 平成19年9月28日に株式会社ディベックスマネジメントの全株式を譲渡したため、同社は子会社ではなくなりました。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社 株式会社アルデプロプロパティマネジメント 株式会社尾高電工 株式会社オーパス 株式会社サワケンホーム 株式会社ART都市開発 株式会社勤住ライフ 株式会社日本インバスターズサービス 株式会社マッチング・ナビ 株式会社ディベックスマネジメント すべての子会社を連結しております。 平成19年3月7日に株式会社オーパスの全株式を取得し当社の子会社といたしました。また、株式会社オーパスの100%子会社である株式会社サワケンホーム及び株式会社ART都市開発が当社の子会社となりました。 平成19年4月19日に株式会社勤住ライフの実施した第三者割当による新株式発行を全額引受け、持ち株比率が93.63%となり、子会社といたしました。なお、同社は平成19年8月27日開催の臨時株主総会において解散を決議しました。 平成19年4月25日に株式会社日本インバスターズサービスの実施した第三者割当による新株式発行を全額引受け、持ち株比率が75.0%となり、子会社といたしました。 平成19年6月29日に株式会社アルデプロプロパティマネジメントが株式会社マッチング・ナビの全株式を取得し、また、株式会社ディベックスマネジメントの全株式を取得し、両社は当社の子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社メイプルリビングサービス</p>	<p>関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社メイプルリビングサービス 平成19年6月29日に株式会社アルデプロプロパティマネジメントは株式会社メイプルリビングサービスの発行済株式の40%を取得し、当社の関連会社となりました。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)																																				
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の四半期決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="384 338 724 427"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社尾高電工</td> <td>8月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	四半期 決算日	株式会社尾高電工	8月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="724 338 1064 640"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社尾高電工</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社オーパス</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社サワケンホーム</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ART都市開発</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本インベスターズサービス</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社マッチング・ナビ</td> <td>8月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、関連会社のうち、株式会社メイプルリビングサービスの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	四半期 決算日	株式会社尾高電工	8月31日	株式会社オーパス	8月31日	株式会社サワケンホーム	8月31日	株式会社ART都市開発	8月31日	株式会社日本インベスターズサービス	8月31日	株式会社マッチング・ナビ	8月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1064 338 1402 757"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社尾高電工</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社オーパス</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社サワケンホーム</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ART都市開発</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社勤住ライフ</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本インベスターズサービス</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社マッチング・ナビ</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ディベックスマネジメント</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社のうち、決算日が5月31日である株式会社尾高電工、株式会社オーパス、株式会社サワケンホーム、株式会社ART都市開発、株式会社勤住ライフ、株式会社日本インベスターズサービス及び株式会社マッチング・ナビについては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、株式会社ディベックスマネジメントの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、関連会社のうち、株式会社メイプルリビングサービスの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	株式会社尾高電工	5月31日	株式会社オーパス	5月31日	株式会社サワケンホーム	5月31日	株式会社ART都市開発	5月31日	株式会社勤住ライフ	5月31日	株式会社日本インベスターズサービス	5月31日	株式会社マッチング・ナビ	5月31日	株式会社ディベックスマネジメント	3月31日
会社名	四半期 決算日																																						
株式会社尾高電工	8月31日																																						
会社名	四半期 決算日																																						
株式会社尾高電工	8月31日																																						
株式会社オーパス	8月31日																																						
株式会社サワケンホーム	8月31日																																						
株式会社ART都市開発	8月31日																																						
株式会社日本インベスターズサービス	8月31日																																						
株式会社マッチング・ナビ	8月31日																																						
会社名	決算日																																						
株式会社尾高電工	5月31日																																						
株式会社オーパス	5月31日																																						
株式会社サワケンホーム	5月31日																																						
株式会社ART都市開発	5月31日																																						
株式会社勤住ライフ	5月31日																																						
株式会社日本インベスターズサービス	5月31日																																						
株式会社マッチング・ナビ	5月31日																																						
株式会社ディベックスマネジメント	3月31日																																						

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>① 其他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>① 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>① 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)																																				
(2) 重要な原価償却 資産の減価償却 の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属 設備を除く）については、 定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>15～28年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>3～22年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>9～20年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 ①ソフトウェア 自社内利用のソフトウェ アについて、社内における 利用可能期間（5年）に基 づく定額法によっておりま す。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	15～28年	建物附属設備	3～22年	構築物	9～20年	機械及び装置	9～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～20年	<p>イ. 有形固定資産 同左 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6～39年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～24年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 ①ソフトウェア 自社内利用のソフトウェ アについて、社内における 利用可能期間（2～5年） に基づく定額法によってお ります。 ②特許権 定額法によっております。 なお、償却年数について は、法人税法に規定する方 法（8年）と同一の基準に よっております。 ③商標権 定額法によっております。 なお、償却年数について は、法人税法に規定する方 法（10年）と同一の基準に よっております。 ④水道施設利用権 定額法によっております。 なお、償却年数について は、法人税法に規定する方 法（15年）と同一の基準に よっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>	建物	6～39年	建物附属設備	8～24年	構築物	3～50年	機械及び装置	5～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～20年	<p>イ. 有形固定資産 同左 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6～39年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～24年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>（会計処理の変更） 当社については、当連結 会計年度から法人税法の改 正に伴い、平成19年4月1 日以降取得の固定資産につ いては、改正法人税法に規 定する償却方法により、減 価償却費を計上しておりま す。 なお、この変更に伴う営 業利益、経常利益、税金等 調整前当期純利益に与える 影響は軽微であります。 （追加情報） 当連結会計年度から法人 税法の改正に伴い、従前よ り所有している有形固定資 産の残存価額については、 翌連結会計年度から5年間 の均等償却を行う方法を採 用いたします。 なお、これによる営業利 益、経常利益、税金等調整 前当期純利益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 ①ソフトウェア 自社内利用のソフトウェ アについて、社内における 利用可能期間（2～5年） に基づく定額法によってお ります。 ②特許権 同左 ③商標権 同左 ④水道施設利用権 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>	建物	6～39年	建物附属設備	8～24年	構築物	3～50年	機械及び装置	5～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～20年
建物	15～28年																																						
建物附属設備	3～22年																																						
構築物	9～20年																																						
機械及び装置	9～15年																																						
車両運搬具	2～6年																																						
工具器具備品	3～20年																																						
建物	6～39年																																						
建物附属設備	8～24年																																						
構築物	3～50年																																						
機械及び装置	5～15年																																						
車両運搬具	2～6年																																						
工具器具備品	3～20年																																						
建物	6～39年																																						
建物附属設備	8～24年																																						
構築物	3～50年																																						
機械及び装置	5～15年																																						
車両運搬具	2～6年																																						
工具器具備品	3～20年																																						

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第1四半期連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年7月期から営業部門の従業員の賞与制度の見直しを行い、業績連動による業績給の支払に変更しました。これにより、前第1四半期連結会計期間まで賞与引当金と表示していましたが、当第1四半期連結会計期間から未払金に含めております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 完成工事保証引当金 一部の連結子会社は、過去の保証実績率に基づき計上しております。</p> <p>ヘ. 損害賠償損失引当金 将来の損害賠償損失に備えるため当第1四半期連結会計期間末における和解金の負担見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成19年7月期から営業部門の従業員の賞与制度の見直しを行い、業績連動による業績給の支払に変更しました。これにより、平成18年7月期まで賞与引当金と表示していましたが、平成19年7月期から未払金に含めております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 完成工事保証引当金 同左</p> <p>ヘ. 損害賠償損失引当金 将来の損害賠償損失に備えるため当連結会計年度末における和解金の負担見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成18年10月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成18年10月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当第 1 四半期連結会計期間は「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、1,887千円減少しております。</p>		
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第 1 四半期連結会計期間は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による四半期連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 1 前第 1 四半期連結会計期間における「資本の部」は、当第 1 四半期連結会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本の部」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 2 前第 1 四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当第 1 四半期連結会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>		
		<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>
		<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(連結四半期貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正によって、当第1四半期連結会計期間は無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」と表示されております。</p> <p>前渡金 前第1四半期連結会計期間において区分掲記していた前渡金(当第1四半期連結会計期間470,404千円)については、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>仮払金 前第1四半期連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」については、資産の総額の100分の5を超えたため、当第1四半期連結会計期間から区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の仮払金残高は31,517千円であります。</p>	<p>(連結四半期貸借対照表)</p> <p>販売用不動産 前第1四半期連結会計期間において区分掲記していた「販売用不動産」(当第1四半期連結会計期間61,985,757千円)については、流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しております。</p> <p>仕掛品 前第1四半期連結会計期間において区分掲記していた「仕掛品」(当第1四半期連結会計期間1,049,447千円)については、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しております。</p> <p>前渡金 前第1四半期会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」については、資産の総額の100分の5を超えたため、当第1四半期会計期間から区分掲記しております。なお、前第1四半期会計期間の前渡金残高は470,404千円であります。</p> <p>仮払金 前第1四半期会計期間において区分掲記していた仮払金(当第1四半期会計期間10,360千円)については、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正によって、当第1四半期連結会計期間は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」と表示されております。</p>	<p>_____</p>

追加情報

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成18年10月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31日)
<p>(偶発債務)</p> <p>当社は、平成18年 7 月 3 日付で東西アセット・マネジメント㈱より、不動産物件の紹介に係る違約金等として178,634千円の支払の催告を受けております。</p> <p>当社では、この支払の根拠について事実関係を確認しておりますが、現時点では、当社に支払義務はないものと判断しております。</p>		<p>(偶発債務)</p> <p>当社は、平成18年 7 月 3 日付で東西アセット・マネジメント㈱より、不動産物件の紹介に係る違約金等として178,634千円の支払の催告を受け、その後、平成18年 8 月 18日付で同社から訴訟の提起を受けました。平成19年 6 月 13日に口頭弁論を終結し、その後裁判所の強い勧告により平成19年 8 月 22日に和解期日が開かれ、裁判所から和解金額119,000千円の提示を受けました。そして、当社は平成19年 9 月 12日にこの和解に応じました。</p> <p>この和解金の費用として、当連結会計年度において、損害賠償損失引当金119,000千円を計上しております。</p> <p>(留保金課税)</p> <p>当社の筆頭株主である会長兼代表取締役社長秋元竜弥の持株比率が平成19年 7 月末日において49.99%となったことから、当社は法人税法に規定する留保金課税対象企業から除外されました。</p> <p>(セグメンテーション方法の変更)</p> <p>当社では、中古マンション再活事業のほかに、中古のオフィスビルや商業施設などの再活を行ってまいりました。さらに、今期からは新築マンションの分譲、新築オフィスビルの販売等不動産開発事業にも事業領域を拡大しております。これら事業の拡大に伴い、当社では特定のセクションが特定の事業に限定せず、各セクションが全国各地域においてこれら複数の事業を推進しております。このため、これら事業をまとめて「不動産再活事業」といたしました。</p> <p>なお、これに伴う営業損益、経常損益、純損益の区分に影響はございません。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)
※1	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,000千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,000千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 70,212千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 148,414千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 154,174千円
※3 担保資産及び担保付債務 担保資産 現金及び預金 150,000千円 販売用不動産 25,562,794 建物 5,265 土地 3,013 合計 25,721,072 担保付負債 短期借入金 24,889,530 合計 24,889,530	※3 担保資産及び担保付債務 担保資産 現金及び預金 150,000千円 販売用不動産 33,198,999 建物 6,348 土地 69,973 合計 33,425,320 担保付負債 短期借入金 28,694,200 1年以内返済 予定の長期借 入金 900 長期借入金 2,870 預り金 700,000 合計 29,397,970	※3 担保資産及び担保付債務 担保資産 現金及び預金 150,000千円 販売用不動産 21,987,450 建物 5,125 土地 64,073 合計 22,206,649 担保付負債 短期借入金 22,684,400 預り金 967,000 合計 23,651,400
※4 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の 総額 3,200,000千円 借入実行残高 2,204,350 差引額 995,650	※4 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当第1四半期連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の 総額 9,100,000千円 借入実行残高 4,631,000 差引額 4,469,000	※4 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の 総額 8,000,000千円 借入実行残高 2,825,000 差引額 5,175,000
※5 受取手形の裏書譲渡高は1,029千円であります。	※5 受取手形の裏書譲渡高は2,452千円あります。 6 家賃保証 (株)アルデプロプロパティマネジメントは、平成19年10月31日現在275,344千円の賃料保証を行っております。	※5 受取手形の裏書譲渡高は12,265千円あります。 6 家賃保証 (株)アルデプロプロパティマネジメントは、平成19年7月31日現在512,839千円の賃料保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>138,332千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>30,060</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>337,620</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>36,385</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36,070</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18,120</td></tr> </table>	販売手数料	138,332千円	役員報酬	30,060	給与及び賞与	337,620	のれん償却額	36,385	賞与引当金繰入額	36,070	貸倒引当金繰入額	18,120	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>51,618千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>124</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>18,000</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>428,356</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>23,739</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,070</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td>87,803</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>66,157</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>409,801</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>95,345</td></tr> </table>	販売手数料	51,618千円	貸倒引当金繰入額	124	役員賞与引当金繰入額	18,000	給与及び賞与	428,356	賞与引当金繰入額	23,739	退職給付費用	1,070	管理諸費	87,803	のれん償却額	66,157	広告宣伝費	409,801	修繕費	95,345	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>636,042千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,695</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>18,000</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>1,446,239</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,833</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,620</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td>919,826</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>145,542</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 923千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳 建物 1,617千円 工具器具備品 592 電話加入権 66 合計 2,276</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳 建物 2,410千円</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>ジャパンリアルティ</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>スーパービジョン株式会社</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">その他</td> <td>のれん</td> <td>ジャパンリアルティ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>スーパービジョン株式会社</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>株式会社勤住ライフ</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>株式会社ディベックスマネジメント</td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん相当額</td> <td>株式会社メイプルリビングサービス</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識にいたった経緯 当初予定していた収益が見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。 なお、のれん及びのれん相当額については、出資先関係会社の業績等を鑑み、投資資金回収期間が長期にわたる見通しから減損損失を認識しております。</p>	販売手数料	636,042千円	貸倒引当金繰入額	5,695	役員賞与引当金繰入額	18,000	給与及び賞与	1,446,239	賞与引当金繰入額	18,833	退職給付費用	3,620	管理諸費	919,826	のれん償却額	145,542	用途	種類	会社名	遊休資産	建物	ジャパンリアルティ	機械装置	スーパービジョン株式会社	その他	のれん	ジャパンリアルティ		スーパービジョン株式会社	のれん	株式会社勤住ライフ	のれん	株式会社ディベックスマネジメント		のれん相当額	株式会社メイプルリビングサービス
販売手数料	138,332千円																																																																					
役員報酬	30,060																																																																					
給与及び賞与	337,620																																																																					
のれん償却額	36,385																																																																					
賞与引当金繰入額	36,070																																																																					
貸倒引当金繰入額	18,120																																																																					
販売手数料	51,618千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	124																																																																					
役員賞与引当金繰入額	18,000																																																																					
給与及び賞与	428,356																																																																					
賞与引当金繰入額	23,739																																																																					
退職給付費用	1,070																																																																					
管理諸費	87,803																																																																					
のれん償却額	66,157																																																																					
広告宣伝費	409,801																																																																					
修繕費	95,345																																																																					
販売手数料	636,042千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	5,695																																																																					
役員賞与引当金繰入額	18,000																																																																					
給与及び賞与	1,446,239																																																																					
賞与引当金繰入額	18,833																																																																					
退職給付費用	3,620																																																																					
管理諸費	919,826																																																																					
のれん償却額	145,542																																																																					
用途	種類	会社名																																																																				
遊休資産	建物	ジャパンリアルティ																																																																				
	機械装置	スーパービジョン株式会社																																																																				
その他	のれん	ジャパンリアルティ																																																																				
		スーパービジョン株式会社																																																																				
	のれん	株式会社勤住ライフ																																																																				
	のれん	株式会社ディベックスマネジメント																																																																				
	のれん相当額	株式会社メイプルリビングサービス																																																																				
※2	———																																																																					
※3	———																																																																					
※4	———																																																																					
※5	———																																																																					

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成18年10月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)																				
		<p>(3) 減損損失の金額 (合計211,564千円)</p> <p>① ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,639千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,147</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">110,460</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,246</td> </tr> </table> <p>② 株式会社勤住ライフ</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">29,613千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,613</td> </tr> </table> <p>③ 株式会社ディベックスマネジメント</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">50,912千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,912</td> </tr> </table> <p>④ 株式会社メイプルリビングサービス</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん相当額</td> <td style="text-align: right;">12,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,791</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たり、事業単位(関連会社)を基準とした管理会計上の区分にしたがって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は、正味売却可能価額及び使用価値を採用しております。また、正味売却可能価額については処分価額により算定しており、使用価値については将来のキャッシュ・フローを4.71%で割り引いて算定しております。</p>	建物	1,639千円	機械装置	6,147	のれん	110,460		118,246	のれん	29,613千円	合計	29,613	のれん	50,912千円	合計	50,912	のれん相当額	12,791千円	合計	12,791
建物	1,639千円																					
機械装置	6,147																					
のれん	110,460																					
	118,246																					
のれん	29,613千円																					
合計	29,613																					
のれん	50,912千円																					
合計	50,912																					
のれん相当額	12,791千円																					
合計	12,791																					

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年8月1日至平成18年10月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当第1四半期連結 会計期間増加株式数	当第1四半期連結 会計期間減少株式数	当第1四半期連結 会計期間末株式数
普通株式(株)	690,379	2,761,516	—	3,451,895

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:5)による株式の発行 2,761,516株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	932,011	1,350	平成18年7月31日	平成18年10月31日

当第1四半期連結会計期間(自平成19年8月1日至平成19年10月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当第1四半期連結 会計期間増加株式数	当第1四半期連結 会計期間減少株式数	当第1四半期連結 会計期間末株式数
普通株式(株)	3,458,595	757,744	—	4,216,339

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行 756,144株

ストックオプションの行使による増加 1,600株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	968,406	280	平成19年7月31日	平成19年10月26日

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	690,379	2,768,216	—	3,458,595

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による増加 6,700株

株式分割(1:5)による株式の発行 2,761,516株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	932,011	1,350	平成18年7月31日	平成18年10月31日
平成19年3月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	968,406	280	平成19年1月31日	平成19年4月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	968,406	280	平成19年7月31日	平成19年10月26日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 9,639,793千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 359,307</u> 現金及び預金同等物 <u>9,280,485</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 18,184,369千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△149,250</u> 有価証券のうちマネー・マネージメントファンド <u>50,502</u> 現金及び預金同等物 <u>18,085,620</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 8,232,508千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 29,030</u> 有価証券のうちマネー・マネージメントファンド <u>50,452</u> 現金及び預金同等物 <u>8,253,931</u></p>

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>7,000</td> <td>2,566</td> <td>4,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,000</td> <td>2,566</td> <td>4,433</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	7,000	2,566	4,433	合計	7,000	2,566	4,433	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>7,000</td> <td>3,966</td> <td>3,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,000</td> <td>3,966</td> <td>3,033</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	7,000	3,966	3,033	合計	7,000	3,966	3,033	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>7,000</td> <td>3,616</td> <td>3,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,000</td> <td>3,616</td> <td>3,383</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	7,000	3,616	3,383	合計	7,000	3,616	3,383
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)																																			
工具器具 備品	7,000	2,566	4,433																																			
合計	7,000	2,566	4,433																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)																																			
工具器具 備品	7,000	3,966	3,033																																			
合計	7,000	3,966	3,033																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																			
工具器具 備品	7,000	3,616	3,383																																			
合計	7,000	3,616	3,383																																			
② 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年以内 1,395千円 1年超 3,103 合計 4,498	② 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年以内 1,418千円 1年超 1,684 合計 3,103	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,412千円 1年超 2,041 合計 3,454																																				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 365千円 減価償却費相当額 349 支払利息相当額 19	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 364千円 減価償却費相当額 349 支払利息相当額 13	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,458千円 減価償却費相当額 1,399 支払利息相当額 68																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年10月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	235,452	250,534	14,992
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	235,452	250,534	14,992

2 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	95,048
② マネー・マネージメント・ファンド	50,344
計	145,393

当第1四半期連結会計期間末(平成19年10月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	48,795	40,568	△8,227
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	48,795	40,568	△8,227

2 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	65,722
② マネー・マネージメント・ファンド	50,502
計	116,224

前連結会計年度末(平成19年度7月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	235,545	49,482	△186,063
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	235,545	49,482	△186,063

2 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	81,191
② マネー・マネージメント・ファンド	50,452
計	131,644

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計期間(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

平成20年7月期第1四半期財務・業績の概況における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)

平成20年7月期第1四半期財務・業績の概況における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

前連結事業期間(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

平成20年7月期第1四半期財務・業績の概況における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(6) (セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)

	中古マンション再活事業 (千円)	不動産販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,250,781	12,512,970	931,290	16,695,041	—	16,695,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	131,228	131,228	(131,228)	—
計	3,250,781	12,512,970	1,062,519	16,826,270	(131,228)	16,695,041
営業費用	2,682,174	9,655,844	692,846	13,030,865	553,942	13,584,807
営業利益	568,606	2,857,125	369,672	3,795,405	(685,170)	3,110,234

(注) 1 事業区分の方法

商品の種類、性質、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業を区分しております。

2 各事業の主な種類

- (1) 中古マンション再活事業…中古マンションの販売
- (2) 不動産販売事業…ビル、商業施設、ホテルの販売
- (3) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は553,942千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)

	不動産再活事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,325,542	1,477,447	28,802,989	—	28,802,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	374,850	374,850	(374,850)	—
計	27,325,542	1,852,298	29,177,840	(374,850)	28,802,989
営業費用	21,338,965	1,372,937	22,711,902	1,095,762	23,807,664
営業利益	5,986,577	479,360	6,465,937	(1,470,613)	4,995,324

- (注) 1 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な製品
- (1) 不動産再活事業…中古マンション、中古オフィスビル等の販売、新築マンションの分譲、新築オフィスビル等の販売
- (2) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,455,217千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。
- 4 従来、事業区分は、「中古マンション再活事業」、「不動産販売事業」、「その他事業」の3区分によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「不動産再活事業」、「その他事業」の2区分に変更しました。
- 当社では、中古マンション再活事業のほか、中古のオフィスビルや商業施設などの再活を行ってまいりました。さらに、今期からは新築マンションの分譲、新築オフィスビルの販売等不動産開発事業にも事業領域を拡大しております。これら事業の拡大に伴い、当社では特定のセクションが特定の事業に限定せず、各セクションが全国各地域においてこれら複数の事業を推進しております。このため、これら事業をまとめて「不動産再活事業」といたしました。
- なお、前第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第1四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	不動産再活事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,763,751	931,290	16,695,041	—	16,695,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	131,228	131,228	(131,228)	—
計	15,763,751	1,062,519	16,826,270	(131,228)	16,695,041
営業費用	12,338,018	692,845	13,030,865	553,942	13,584,807
営業利益	3,425,731	369,672	3,795,405	(685,170)	3,110,234

- (注) 1 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 不動産再活事業…中古マンション、中古オフィスビル等の販売、新築マンションの分譲、新築オフィスビル等の販売
- (2) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は553,942千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	不動産再活事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,189,698	3,994,308	78,184,006	—	78,184,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,145,920	1,145,920	(1,145,920)	—
計	74,189,698	5,140,228	79,329,926	(1,145,920)	78,184,006
営業費用	58,291,953	3,579,194	61,871,148	3,807,820	65,678,968
営業利益	15,897,744	1,561,034	17,458,778	(4,953,740)	12,505,038

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 不動産再活事業…中古マンション、中古オフィスビル等の販売、新築マンションの分譲、新築オフィスビル等の販売

(2) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,953,740千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

4 従来、事業区分は、「中古マンション再活事業」、「不動産販売事業」、「その他事業」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「不動産再活事業」、「その他事業」の2区分に変更しました。当社は、中古マンション再活事業のほかに、中古のオフィスビルや商業施設などの再活を行ってまいりました。さらに、今期からは新築マンションの分譲、新築オフィスビルの販売等不動産開発事業にも事業領域を拡大しております。これら事業の拡大に伴い、当社では特定のセクションが特定の事業に限定せず、各セクションが全国各地域においてこれら複数の事業を推進しております。このため、これら事業をまとめて「不動産再活事業」といたしました。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	不動産再活事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,593,219	2,408,251	43,001,471	—	43,001,471
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,193	263,808	314,001	(314,001)	—
計	40,643,413	2,672,059	43,315,472	(314,001)	43,001,471
営業費用	33,348,559	2,214,545	35,563,104	266,844	35,829,949
営業利益	7,294,853	457,514	7,752,368	(580,846)	7,171,542

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 不動産再活事業…中古マンション、中古オフィスビル等の販売、新築マンションの分譲、新築オフィスビル等の販売

(2) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は553,942千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。
当第1四半期連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。
前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

4 企業結合関係

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)

平成20年7月期第1四半期財務・業績の概況における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

平成20年7月期第1四半期財務・業績の概況における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)																
<p>1株当たり純資産額 3,291円89銭</p> <p>1株当たり第1四半期純利益 422円10銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 419円57銭</p> <p>当社は、平成18年8月1日付で1株を5株に分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、以下のとおりであります。</p>	<p>1株当たり純資産額 8,823円38銭</p> <p>1株当たり第1四半期純利益 666円07銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 664円88銭</p>	<p>1株当たり純資産額 4,468円84銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,884円08銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,878円23銭</p> <p>当社は、平成18年8月1日付で1株を5株に分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たりの情報については、以下のとおりであります。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第1四半期連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,281円44銭</td> <td>1株当たり純資産額 3,138円95銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純利益 156円44銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,114円42銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 154円25銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,102円24銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,281円44銭	1株当たり純資産額 3,138円95銭	1株当たり第1四半期純利益 156円44銭	1株当たり当期純利益 1,114円42銭	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 154円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,102円24銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>3,138円95銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1,114円42銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>1,102円24銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	3,138円95銭	1株当たり当期純利益	1,114円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,102円24銭
前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度																	
1株当たり純資産額 1,281円44銭	1株当たり純資産額 3,138円95銭																	
1株当たり第1四半期純利益 156円44銭	1株当たり当期純利益 1,114円42銭																	
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 154円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,102円24銭																	
前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	3,138円95銭																	
1株当たり当期純利益	1,114円42銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,102円24銭																	

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度
貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	11,369,974	37,202,376	15,494,806
普通株式に係る純資産額(千円)	11,369,974	37,202,376	15,494,806
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る第1四半期(当期)末の純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	3,451,895	4,216,339	3,458,595
普通株式の自己株式数	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	3,451,895	4,216,339	3,458,595

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益(千円)	1,457,059	2,679,775	6,512,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	1,457,059	2,679,775	6,512,571
普通株式の期中平均株式数(株)	3,451,895	3,993,210	3,456,631
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	20,814	7,178	10,774
(うち新株予約権(株))	(20,814)	(7,178)	(10,774)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 297,700株	—

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
		<p>I. 第三者割当による新株式の発行について 当社は、平成19年8月10日開催の取締役会において、ゴールドマン・サックスが出資するジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社を引受先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成19年8月28日に払込が完了しました。 当該新株式の発行の要領は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行新株 756,144株 式数 2. 発行価額 26,450円 3. 発行価額 20,000,008,800円 の総額 4. 資本組入 10,000,004,400円 額 (1株につき 13,225円) 5. 募集又は 第三者割当による新 割当方法 株式発行 6. 申込期間 平成19年8月28日 7. 払込期日 平成19年8月28日 8. 新株券交 割当先から株券不所 付日 持の申し出を受けた ため、新株券は交付 しない 9. 配当起算 平成19年8月1日 日 10. 資金使途 不動産物件の仕入れ に充当 <p>II. 第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行について 当社は、平成19年8月10日開催の取締役会において、ゴールドマン・サックスが出資するジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社を引受先とする第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成19年8月28日に払込が完了しました。 当該転換社債型新株予約権付社債の発行の要領は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 募集社債 株式会社アルデプロ の名称 第1回無担保転換社 債型新株予約権付社 債 2. 募集社債 金10,002,720,000円 の総額 3. 各募集社 金100,027,200円 債の金額 1種 4. 利率 本社債には利息を付 さない。 5. 各募集社 金100,027,200円 債の払込 (額面100円につき金 金額 100円) 6. 償還価額 額面100円につき金 100円

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成18年10月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
		<p>7. 申込期日 平成19年 8 月28日</p> <p>8. 払込期日 平成19年 8 月28日 及び発行 日</p> <p>9. 募集の方 第三者割当の方法に 法 により、全額をジーエ ス・ティーケー・ホ ールディングス・フ ォー合同会社に割り 当てる。</p> <p>10. 物上担保・保証の有無 本新株予約権付社債には物上担 保及び保証は付されておらず、 又、本新株予約権付社債のため に特に留保されている資産はな い。</p> <p>11. 償還の方法及び期限 (1) 本社債は、平成20年 8 月27 日にその総額を額面100円 につき金100円で償還す る。 (2) 本新株予約権付社債の発行 の引受に係る契約に規定す る事由が生じた場合には、 本新株予約権付社債の社債 権者は、いつでも、その保 有する本社債の全部又は一 部を額面100円につき金100 円で繰上償還することを、 当社に対して請求する権利 を有する。</p> <p>12. 本新株予約権に関する事項 (1) 本社債に付された本新株予 約権の数 各本社債に付された本新株 予約権の数は 1 個とし、合 計100個の本新株予約権を 発行する。 (2) 本新株予約権と引換えにす る金銭の払込みの要否 払込みを要しない。 (3) 本新株予約権を割当てる日 (以下「割当日」とい う。) 平成19年 8 月28日。 (4) 本新株予約権の目的である 株式の種類及び種類ごとの 数の算定方法 本新株予約権の目的である 株式の種類は当社普通株式 とし、本新株予約権を行使 することにより当社が当社 普通株式を新たに発行又は これに代えて当社の有する 当社普通株式を処分する数 は、行使された本新株予約 権に係る本社債の払込金額 の総額を本項第 (8) 号② 記載の転換価額 (ただし、 調整された場合は調整後の 転換価額) で除して得られ る最大整数とする。 (5) 本新株予約権の行使期間 平成19年 8 月29日から平成 20年 8 月26日まで</p>

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成18年10月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
		<p>(6) その他の本新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(7) 当社による本新株予約権の取得条項 本新株予約権の取得条項は定めない。</p> <p>(8) 本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる財産の内容及びその価額 ①本新株予約権 1 個の行使に際してする出資の目的とされる財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、当該本社債の払込金額と同額とする。 ② 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき 1 株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初33,600円とする。なお、転換価額は調整されることがある。</p> <p>(9) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第 40 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前号記載の資本金等増加限度額から前号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>13. 配当起算日 剰余金の配当（会社法第454条第 5 項に定められた金銭の分配を含む。）については、当該配当を受領する権利を有する株主を確定させるための基準日以前に本新株予約権の権利行使により交付された当社普通株式を、当該基準日において発行済みの他の当社普通株式（当社が保有する当社普通株式を除く。）と同様に取り扱うものとする。</p> <p>14. 資金使途 不動産物件の仕入れに充当</p>

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成18年10月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)																								
		<p>Ⅲ. 子会社の解散について 当社子会社の株式会社勤住ライフは平成19年 8 月27日開催の同社臨時株主総会において、同社の解散を決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由 当社にとって株式会社勤住ライフを通じた不動産情報の入手についてはある程度の目的が達せられたこと、また当社とも事業領域が重なることから当社グループ内の事業分野を明確にするため、株式会社勤住ライフを解散することといたしました。</p> <p>2. 株式会社勤住ライフの概要</p> <p>(1) 商号 株式会社勤住ライフ (2) 本店所 東京都文京区本郷三 在地 丁目23番 1 号 (3) 代表者 代表取締役社長 伊 東和明 (4) 事業内 土地、建物の売買、 容 賃貸、交換、仲介な らびに不動産の鑑定 及びコンサルティング (5) 設 立 年 昭和61年 7 月 1 日 月 日 (6) 資本金 2 億8000万円 (7) 株 主 構 株式会社アルデプロ 成 93.63% (8) 最近 3 カ年の業績</p> <table border="1" data-bbox="986 1041 1393 1220"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年 3 月期</th> <th>平成18年 3 月期</th> <th>平成19年 3 月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>91百万円</td> <td>106百万円</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1百万円</td> <td>2百万円</td> <td>△16百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1百万円</td> <td>2百万円</td> <td>△19百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>68百万円</td> <td>57百万円</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>49百万円</td> <td>52百万円</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table>		平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	売上高	91百万円	106百万円	58百万円	経常利益	1百万円	2百万円	△16百万円	当期純利益	1百万円	2百万円	△19百万円	総資産	68百万円	57百万円	43百万円	純資産	49百万円	52百万円	32百万円
	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期																							
売上高	91百万円	106百万円	58百万円																							
経常利益	1百万円	2百万円	△16百万円																							
当期純利益	1百万円	2百万円	△19百万円																							
総資産	68百万円	57百万円	43百万円																							
純資産	49百万円	52百万円	32百万円																							

6 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年10月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	8,929,005		16,696,181		7,008,999		
2 売掛金		568,976		5,083		5,246		
3 販売用不動産	※2	28,152,360		61,894,846		29,035,962		
4 仕掛品		299,998		1,084,711		719,519		
5 前渡金		—		5,631,076		5,439,929		
6 仮払金		2,258,633		—		347,257		
7 繰延税金資産		147,052		178,690		483,952		
8 その他	※3	1,440,222		912,087		412,204		
貸倒引当金		△43,019		△14,970		△12,402		
流動資産合計		41,753,229	95.1	86,387,708	96.1	43,440,670	92.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1,2	162,815		245,873		258,162		
2 無形固定資産		7,878		9,912		9,622		
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		1,300,000		2,895,258		2,895,258		
(2) その他		697,968	1,997,968	390,141	3,285,399	412,533	3,307,791	
固定資産合計		2,168,662	4.9	3,541,185	3.9	3,575,576	7.6	
資産合計		43,921,892	100.0	89,928,893	100.0	47,016,247	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年10月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		64,426		101,097		127,094		
2 短期借入金	※2,4	29,104,330		37,069,100		23,905,404		
3 一年以内返済予定の 長期借入金		4,440		—		—		
4 一年以内償還予定の 社債		—		10,002,720		—		
5 未払法人税等		1,167,701		1,654,324		3,721,870		
6 賞与引当金		55,934		13,925		4,846		
7 役員賞与引当金		9,437		22,500		18,000		
8 損害賠償損失引当金		—		—		119,000		
9 その他		1,665,794		2,557,655		2,929,554		
流動負債合計		32,072,064	73.0	51,421,322	57.2	30,825,768	65.6	
II 固定負債								
1 社債		450,000		450,000		450,000		
2 長期借入金		1,870		500,000		—		
3 退職給付引当金		5,455		7,143		6,319		
固定負債合計		457,325	1.0	957,143	1.1	456,319	1.0	
負債合計		32,529,389	74.1	52,378,466	58.2	31,282,087	66.5	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年10月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,930,948	6.7	12,938,089	14.4	2,937,965	6.2
2 資本剰余金							
資本準備金		2,771,918		12,779,059		2,778,935	
資本剰余金合計		2,771,918	6.3	12,779,059	14.2	2,778,935	5.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		75,000		75,000		75,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,000,000		8,000,000		4,000,000	
繰越利益剰余金		1,606,186		3,763,212		5,942,259	
利益剰余金合計		5,681,186	12.9	11,838,212	13.2	10,017,259	21.3
株主資本合計		11,384,052	25.9	37,555,361	41.8	15,734,159	33.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		8,450	0.0	△4,933	△0.0	—	
評価・換算差額等合計		8,450	0.0	△4,933	△0.0	—	
純資産合計		11,392,502	25.9	37,550,427	41.8	15,734,159	33.5
負債純資産合計		43,921,892	100.0	89,928,893	100.0	47,016,247	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,131,629	100.0		27,704,578	100.0		75,745,022	100.0
II 売上原価			12,228,387	75.8		21,441,973	77.4		58,728,159	77.5
売上総利益			3,903,242	24.2		6,262,605	22.6		17,016,862	22.5
III 販売費及び一般管理費	※1		862,526	5.3		1,147,718	4.1		4,585,329	6.1
営業利益			3,040,715	18.8		5,114,886	18.5		12,431,533	16.4
IV 営業外収益	※2		24,180	0.1		74,748	0.3		323,997	0.4
V 営業外費用	※3		382,963	2.4		601,865	2.2		1,194,833	1.6
経常利益			2,681,932	16.6		4,587,770	16.6		11,560,697	15.3
VI 特別利益	※4		9,000	0.1		25,656	0.1		472,468	0.6
VII 特別損失	※5		18,924	0.1		4,573	0.0		340,294	0.4
税引前第1四半期 (当期)純利益			2,672,008	16.6		4,608,853	16.6		11,692,870	15.4
法人税、住民税及び 事業税		1,154,405			1,498,473			5,302,494		
法人税等調整額		76,460	1,230,865	7.6	321,020	1,819,494	6.6	△355,246	4,947,247	6.5
第1四半期(当期) 純利益			1,441,142	8.9		2,789,359	10.1		6,745,622	8.9

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年7月31日残高 (千円)	2,930,948	2,771,918	2,771,918	75,000	1,400,000	3,697,055	5,172,055	10,874,921
第1四半期会計期間中の 変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 932,011	△ 932,011	△ 932,011
別途積立金の積立	—	—	—	—	2,600,000	△ 2,600,000	—	—
第1四半期純利益	—	—	—	—	—	1,441,142	1,441,142	1,441,142
株主資本以外の項目の第 1四半期会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	2,600,000	△ 2,090,869	509,130	509,130
平成18年10月31日残高 (千円)	2,930,948	2,771,918	2,771,918	75,000	4,000,000	1,606,186	5,681,186	11,384,052

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年7月31日残高 (千円)	—	—	10,874,921
第1四半期会計期間中の 変動額			
剰余金の配当	—	—	△932,011
別途積立金の積立	—	—	—
第1四半期純利益	—	—	1,441,142
株主資本以外の項目の第 1四半期会計期間中の 変動額(純額)	8,450	8,450	8,450
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	8,450	8,450	517,581
平成18年10月31日残高 (千円)	8,450	8,450	11,392,502

当第1四半期会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年7月31日残高 (千円)	2,937,965	2,778,935	2,778,935	75,000	4,000,000	5,942,259	10,017,259	15,734,159
第1四半期会計期間中の 変動額								
新株の発行	10,000,124	10,000,124	10,000,124	—	—	—	—	20,000,248
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△968,406	△968,406	△968,406
別途積立金の積立	—	—	—	—	4,000,000	△4,000,000	—	—
第1四半期純利益	—	—	—	—	—	2,789,359	2,789,359	2,789,359
株主資本以外の項目の第 1四半期会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	10,000,124	10,000,124	10,000,124	—	4,000,000	△2,179,046	1,820,953	21,821,201
平成19年10月31日残高 (千円)	12,938,089	12,779,059	12,779,059	75,000	8,000,000	3,763,212	11,838,212	37,555,361

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年7月31日残高 (千円)	—	—	15,734,159
第1四半期会計期間中の 変動額			
新株の発行	—	—	20,000,248
剰余金の配当	—	—	△968,406
別途積立金の積立	—	—	—
第1四半期純利益	—	—	2,789,359
株主資本以外の項目の第 1四半期会計期間中の 変動額(純額)	△4,933	△4,933	△4,933
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	△4,933	△4,933	21,816,268
平成19年10月31日残高 (千円)	△4,933	△4,933	37,550,427

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年7月31日 残高(千円)	2,930,948	2,771,918	2,771,918	75,000	1,400,000	3,697,055	5,172,055	10,874,921	10,874,921
事業年度中の変動 額									
新株の発行	7,017	7,017	7,017	—	—	—	—	14,034	14,034
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,900,418	△1,900,418	△1,900,418	△1,900,418
別途積立金の 積立	—	—	—	—	2,600,000	△2,600,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	6,745,622	6,745,622	6,745,622	6,745,622
事業年度中の変動 額合計(千円)	7,017	7,017	7,017	—	2,600,000	2,245,204	4,845,204	4,859,238	4,859,238
平成19年7月31日 残高(千円)	2,937,965	2,778,935	2,778,935	75,000	4,000,000	5,942,259	10,017,259	15,734,159	15,734,159

(4) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)																												
1 資産の評価 基準及び評価方 法	<p>(1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 四半期会計期間末の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は 全部純資産直入法により処理) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>(2) たな卸資産 ① 販売用不動産、仕掛品 個別法による原価法によっ ております。 ② 貯蔵品 最終仕入原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 販売用不動産、仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理) を採用して おります。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 販売用不動産、仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>																												
2 固定資産の 減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物 (附属設備を除 く) については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>28年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	28年	建物附属設備	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>28年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	28年	建物附属設備	3～15年	構築物	5年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>28年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(減価償却方法の変更) 当社については、当事業年度 から法人税法の改正に伴い、平 成19年4月1日以降取得の固定 資産については、改正法人税法 に規定する償却方法により、減 価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利 益、経常利益、税引前当期純利 益に与える影響は軽微であり ます。 (追加情報) 当事業年度から法人税法の改 正に伴い、従前より所有してい る有形固定資産の残存価額につ いては、翌事業年度から5年間 の均等償却を行う方法を採用 いたします。 なお、これによる営業利益、 経常利益、税引前当期純利益に 与える影響は軽微であります。</p>	建物	28年	建物附属設備	3～15年	構築物	5年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～20年
建物	28年																														
建物附属設備	3～15年																														
車両運搬具	2～6年																														
工具器具備品	3～20年																														
建物	28年																														
建物附属設備	3～15年																														
構築物	5年																														
車両運搬具	2～6年																														
工具器具備品	3～20年																														
建物	28年																														
建物附属設備	3～15年																														
構築物	5年																														
車両運搬具	2～6年																														
工具器具備品	3～20年																														

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
	(2)無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当第1四半期会計期間負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第1四半期会計期間に見合う分を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期末における退職給付債務に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (追加情報) 当社は、平成19年7月期から営業部門の従業員の賞与制度の見直しを行い、業績連動による業績給の支払に変更しました。これにより、前第1四半期会計期間まで賞与引当金と表示していましたが、当第1四半期会計期間から未払金に含めております。 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成19年7月期から営業部門の従業員の賞与制度の見直しを行い、業績連動による業績給の支払に変更しました。これにより、平成18年7月期まで賞与引当金と表示していましたが、平成19年7月期から未払金に含めております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。 (5) 損害賠償損失引当金 将来の損害賠償損失に備えるため、当事業年度末における和解金の負担見込額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成18年10月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当第 1 四半期会計期間は「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4 号) を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当第 1 四半期純利益が、5,587千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第 1 四半期会計期間は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、11,392,502千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正による貸借対表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>1 前第 1 四半期会計期間における「資本の部」は、当第 1 四半期会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」からなっております。</p> <p>2 前第 1 四半期会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当第 1 四半期会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日) を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告第19号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成18年10月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成19年10月31日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前渡金 前第 1 四半期会計期間において区分掲記していた前渡金 (当第 1 四半期会計期間440,404千円)については、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>仮払金 前第 1 四半期会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示してありました「仮払金」については、資産の総額の100分の5を超えたため、当第 1 四半期会計期間から区分掲記しております。なお、前第 1 四半期会計期間の仮払金残高は9,961千円であります。</p>	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前渡金 前第 1 四半期会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示してありました「前渡金」については、資産の総額の100分の5を超えたため、当第 1 四半期会計期間から区分掲記しております。なお、前第 1 四半期会計期間の前渡金残高は440,404千円であります。</p> <p>仮払金 前第 1 四半期会計期間において区分掲記していた仮払金 (当第 1 四半期会計期間8,265千円)については、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成18年10月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
<p>当社は、平成18年 7 月 3 日付で東西アセット・マネジメント㈱より、不動産物件の紹介に係る違約金等として178,634千円の支払の催告を受けております。</p> <p>当社では、この支払の根拠について事実関係を確認しておりますが、現時点では、当社に支払義務はないものと判断しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当社は、平成18年 7 月 3 日付で東西アセット・マネジメント㈱より、不動産物件の紹介に係る違約金等として178,634千円の支払の催告を受け、その後、平成18年 8 月18日付で同社から訴訟の提起を受けました。平成19年 6 月13日に口頭弁論を終結し、その後裁判所の強い勧告により平成19年 8 月22日に和解期日が開かれ、裁判所から和解金額119,000千円の提示を受けました。そして、当社は平成19年 9 月12日にこの和解に応じました。</p> <p>この和解金の費用として、当連結会計年度において、損害賠償損失引当金119,000千円を計上しております。</p> <p>(留保金課税) 当社の筆頭株主である会長兼代表取締役社長秋元竜弥の持株比率が平成19年 7 月末日において49.99%となったことから、当社は法人税法に規定する留保金課税対象企業から除外されました。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年7月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,445千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 78,204千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,952千円
※2 担保資産及び担保付負債 担保資産 現金 150,000千円 販売用不動産 25,562,794 建物 5,265 土地 3,013 合計 25,721,072 担保付負債 短期借入金 24,889,530 合計 24,889,530	※2 担保資産及び担保付負債 担保資産 現金 150,000千円 販売用不動産 33,198,999 建物 4,988 土地 64,073 合計 34,418,060 担保付負債 短期借入金 28,694,200 預り金 700,000 合計 29,394,200	※2 担保資産及び担保付負債 担保資産 現金 150,000千円 販売用不動産 21,987,450 建物 5,125 土地 64,073 合計 22,206,649 担保付負債 短期借入金 22,684,400 預り金 967,000 合計 23,651,400
※3 消費税の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税の取扱い 同左	
※4 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 3,200,000千円 借入実行残高 2,204,350 差引額 995,650	※4 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 9,100,000千円 借入実行残高 4,631,000 差引額 4,469,000	※4 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 8,000,000千円 借入実行残高 2,825,000 差引額 5,175,000
5 保証債務 銀行借入に対する債務保証 ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社 45,000千円	5 保証債務 銀行借入に対する債務保証 ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社 34,500千円	5 保証債務 銀行借入に対する債務保証 ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社 36,750千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売手数料 308,958千円 貸倒引当金繰入額 17,149 役員報酬 18,450 役員賞与引当金繰入額 5,587 給与及び賞与 208,328 賞与引当金繰入額 30,067 退職給付費用 53 減価償却費 6,812 管理諸費 30,808</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 4,477千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 193,326千円 支払手数料 108,698千円 消費税相殺差損 61,706千円</p> <p>※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 9,000千円</p> <p>※5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 18,924千円</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 6,312千円 無形固定資産 500千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売手数料 280,250千円 役員報酬 6,300 役員賞与引当金繰入額 18,000 給与及び賞与 222,925 賞与引当金繰入額 9,079 退職給付費用 824 減価償却費 17,782</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 5,357千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 227,854千円 支払手数料 202,939千円 株式交付費 92,708千円 消費税相殺差損 51,511千円</p> <p>※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 1,632千円</p> <p>※5 特別損失の主要項目 減損損失 4,573千円</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 17,251千円 無形固定資産 530千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売手数料 2,280,536千円 役員報酬 77,705 役員賞与引当金繰入額 18,000 給与及び賞与 939,866 賞与引当金繰入額 4,846 退職給付費用 917 減価償却費 40,254 管理諸費 146,734 広告宣伝費 244,304</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 12,302千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 739,324千円 支払手数料 260,439千円 消費税相殺差損 167,054千円</p> <p>※4 特別利益の主要項目 現金受贈益 400,000千円</p> <p>※5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 219,530千円 損害賠償損失引当金繰入額 119,000千円</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 38,115千円 無形固定資産 2,139千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

当第1四半期会計期間(自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

前事業年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成19年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(企業結合関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年8月1日至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年8月1日至平成19年10月31日)

平成20年7月期第1四半期財務・業績の概況における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

前事業年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

平成20年7月期第1四半期財務・業績の概況における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)																
1株当たり純資産額 3,300円36銭 1株当たり第1四半期純利益 417円49銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 414円99銭 当社は、平成18年8月1日付で1株を5株に分割いたしました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 8,905円93銭 1株当たり第1四半期純利益 698円53銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 697円27銭	1株当たり純資産額 4,549円29銭 1株当たり当期純利益 1,951円50銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,945円44銭 当社は、平成18年8月1日付で1株を5株に分割いたしました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第1四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,290円84銭</td> <td>1株当たり純資産額 3,150円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純利益 168円85銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,132円68銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 166円49銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,120円30銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,290円84銭	1株当たり純資産額 3,150円42銭	1株当たり第1四半期純利益 168円85銭	1株当たり当期純利益 1,132円68銭	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 166円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,120円30銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>3,150円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1,132円68銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>1,120円30銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	3,150円42銭	1株当たり当期純利益	1,132円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,120円30銭
前第1四半期 会計期間	前事業年度																	
1株当たり純資産額 1,290円84銭	1株当たり純資産額 3,150円42銭																	
1株当たり第1四半期純利益 168円85銭	1株当たり当期純利益 1,132円68銭																	
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 166円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,120円30銭																	
前事業年度																		
1株当たり純資産額	3,150円42銭																	
1株当たり当期純利益	1,132円68銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,120円30銭																	

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	11,392,502	37,550,427	15,734,159
普通株式に係る純資産額(千円)	11,392,502	37,550,427	15,734,159
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る第1四半期(当期)末の純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	3,451,895	4,216,339	3,458,595
普通株式の自己株式数	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	3,451,895	4,216,339	3,458,595

1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益(千円)	1,441,142	2,789,359	6,745,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	1,441,142	2,789,359	6,745,622
普通株式の期中平均株式数(株)	3,451,895	3,993,210	3,456,631
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	20,814 (20,814)	7,178 (7,178)	10,774 (10,774)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 297,700株	—

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
		<p>I. 第三者割当による新株式の発行について</p> <p>当社は、平成19年8月10日開催の取締役会において、ゴールドマン・サックスが出資するジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社を引受先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成19年8月28日に払込が完了しました。</p> <p>当該新株式の発行の要領は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行新株 756,144株 式数 2. 発行価額 26,450円 3. 発行価額 20,000,008,800円 の総額 4. 資本組入 10,000,004,400円 額 (1株につき 13,225円) 5. 募集又は 第三者割当による新 割当方法 株式発行 6. 申込期間 平成19年8月28日 7. 払込期日 平成19年8月28日 8. 新株券交 割当先から株券不所 付日 持の申し出を受けた ため、新株券は交付 しない 9. 配当起算 平成19年8月1日 日 10. 資金使途 不動産物件の仕入れ に充当 <p>II. 第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行について</p> <p>当社は、平成19年8月10日開催の取締役会において、ゴールドマン・サックスが出資するジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社を引受先とする第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成19年8月28日に払込が完了しました。</p> <p>当該転換社債型新株予約権付社債の発行の要領は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 募集社債 株式会社アルデプロ の名称 第1回無担保転換社 債型新株予約権付社 債 2. 募集社債 金10,002,720,000円 の総額 3. 各募集社 金100,027,200円 債の金額 1種 4. 利率 本社債には利息を付 さない。 5. 各募集社 金100,027,200円 債の払込 (額面100円につき金 金額 100円) 6. 償還価額 額面100円につき金 100円

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成18年10月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
		<p>7. 申込期日 平成19年 8 月28日</p> <p>8. 払込期日 平成19年 8 月28日 及び発行 日</p> <p>9. 募集の方 第三者割当の方法に 法 により、全額をジーエ ス・ティーケー・ホ ールディングス・フ ォー合同会社に割り 当てる。</p> <p>10. 物上担保・保証の有無 本新株予約権付社債には物上担 保及び保証は付されておらず、 又、本新株予約権付社債のため に特に留保されている資産はな い。</p> <p>11. 償還の方法及び期限 (1) 本社債は、平成20年 8 月27 日にその総額を額面100円 につき金100円で償還す る。 (2) 本新株予約権付社債の発行 の引受に係る契約に規定す る事由が生じた場合には、 本新株予約権付社債の社債 権者は、いつでも、その保 有する本社債の全部又は一 部を額面100円につき金100 円で繰上償還することを、 当社に対して請求する権利 を有する。</p> <p>12. 本新株予約権に関する事項 (1) 本社債に付された本新株予 約権の数 各本社債に付された本新株 予約権の数は 1 個とし、合 計100個の本新株予約権を 発行する。 (2) 本新株予約権と引換えにす る金銭の払込みの要否 払込みを要しない。 (3) 本新株予約権を割当てる日 (以下「割当日」とい う。) 平成19年 8 月28日。 (4) 本新株予約権の目的である 株式の種類及び種類ごとの 数の算定方法 本新株予約権の目的である 株式の種類は当社普通株式 とし、本新株予約権を行使 することにより当社が当社 普通株式を新たに発行又は これに代えて当社の有する 当社普通株式を処分する数 は、行使された本新株予約 権に係る本社債の払込金額 の総額を本項第 (8) 号② 記載の転換価額 (ただし、 調整された場合は調整後の 転換価額) で除して得られ る最大整数とする。 (5) 本新株予約権の行使期間 平成19年 8 月29日から平成 20年 8 月26日まで</p>

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成18年10月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
		<p>(6) その他の本新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(7) 当社による本新株予約権の取得条項 本新株予約権の取得条項は定めない。</p> <p>(8) 本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる財産の内容及びその価額 ①本新株予約権 1 個の行使に際してする出資の目的とされる財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、当該本社債の払込金額と同額とする。 ② 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき 1 株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初33,600円とする。なお、転換価額は調整されることがある。</p> <p>(9) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第 40 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前号記載の資本金等増加限度額から前号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>13. 配当起算日 剰余金の配当（会社法第454条第 5 項に定められた金銭の分配を含む。）については、当該配当を受領する権利を有する株主を確定させるための基準日以前に本新株予約権の権利行使により交付された当社普通株式を、当該基準日において発行済みの他の当社普通株式（当社が保有する当社普通株式を除く。）と同様に取り扱うものとする。</p> <p>14. 資金使途 不動産物件の仕入れに充当</p>

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成18年10月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)																								
		<p>Ⅲ. 子会社の解散について 当社子会社の株式会社勤住ライフは平成19年 8 月27日開催の同社臨時株主総会において、同社の解散を決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由 当社にとって株式会社勤住ライフを通じた不動産情報の入手についてはある程度の目的が達せられたこと、また当社とも事業領域が重なることから当社グループ内の事業分野を明確にするため、株式会社勤住ライフを解散することといたしました。</p> <p>2. 株式会社勤住ライフの概要</p> <p>(1) 商号 株式会社勤住ライフ (2) 本店所 東京都文京区本郷三 在地 丁目23番 1 号 (3) 代表者 代表取締役社長 伊 東和明 (4) 事業内 土地、建物の売買、 容 賃貸、交換、仲介な らびに不動産の鑑定 及びコンサルティング (5) 設 立 年 昭和61年 7 月 1 日 月 日 (6) 資本金 2 億8000万円 (7) 株 主 構 株式会社アルデプロ 成 93.63% (8) 最近 3 カ年の業績</p> <table border="1" data-bbox="986 1043 1398 1223"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年 3 月期</th> <th>平成18年 3 月期</th> <th>平成19年 3 月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>91百万円</td> <td>106百万円</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1百万円</td> <td>2百万円</td> <td>△16百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1百万円</td> <td>2百万円</td> <td>△19百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>68百万円</td> <td>57百万円</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>49百万円</td> <td>52百万円</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table>		平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	売上高	91百万円	106百万円	58百万円	経常利益	1百万円	2百万円	△16百万円	当期純利益	1百万円	2百万円	△19百万円	総資産	68百万円	57百万円	43百万円	純資産	49百万円	52百万円	32百万円
	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期																							
売上高	91百万円	106百万円	58百万円																							
経常利益	1百万円	2百万円	△16百万円																							
当期純利益	1百万円	2百万円	△19百万円																							
総資産	68百万円	57百万円	43百万円																							
純資産	49百万円	52百万円	32百万円																							